

平成18年11月期

決算短信(連結)

平成19年1月11日

上場会社名 マルカキカイ株式会社

上場取引所(所属部) 東証・大証(各市場第一部)

コード番号 7594

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.maruka.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 釜江 信次

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 森 康明 TEL (072) 625 - 6551

連結決算取締役会開催日 平成19年1月11日

米国会計基準採用の有無 無

## 1 18年11月期の連結業績(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

## (1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	45,199	(10.3)	2,388	(17.3)	2,548	(14.6)
17年11月期	40,963	(29.0)	2,035	(94.2)	2,224	(102.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年11月期	1,406	(14.5)	155	72	152	84	15.5	8.8	5.6			
17年11月期	1,228	(116.0)	144	59	143	62	17.5	9.1	5.4			

(注) 持分法投資損益 18年11月期 - 百万円 17年11月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年11月期 9,035,127株 17年11月期 8,287,533株  
 会計処理方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年11月期	30,714	10,698	34.0	1,137	28			
17年11月期	27,125	7,743	28.6	930	71			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年11月期 9,184,677株 17年11月期 8,287,377株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年11月期	3,271	1,878	632	8,072				
17年11月期	3,483	192	506	6,019				

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2 19年11月期の連結業績予想(平成18年12月1日~平成19年11月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	23,312	1,339	702			
通期	47,573	2,730	1,472			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 160円 27銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社 8 社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

## (1) 産業機械部門

当社は、産業機械（工作機械・鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内外の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ及びマルカ・インドネシア並びにマルカ・中国に輸出及び輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。

また、マルカ・アメリカは北米を中心に、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ及びマルカ・インドネシアは東南アジアを中心として、また、マルカ・中国は広州で産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。

## (2) 建設機械部門

当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

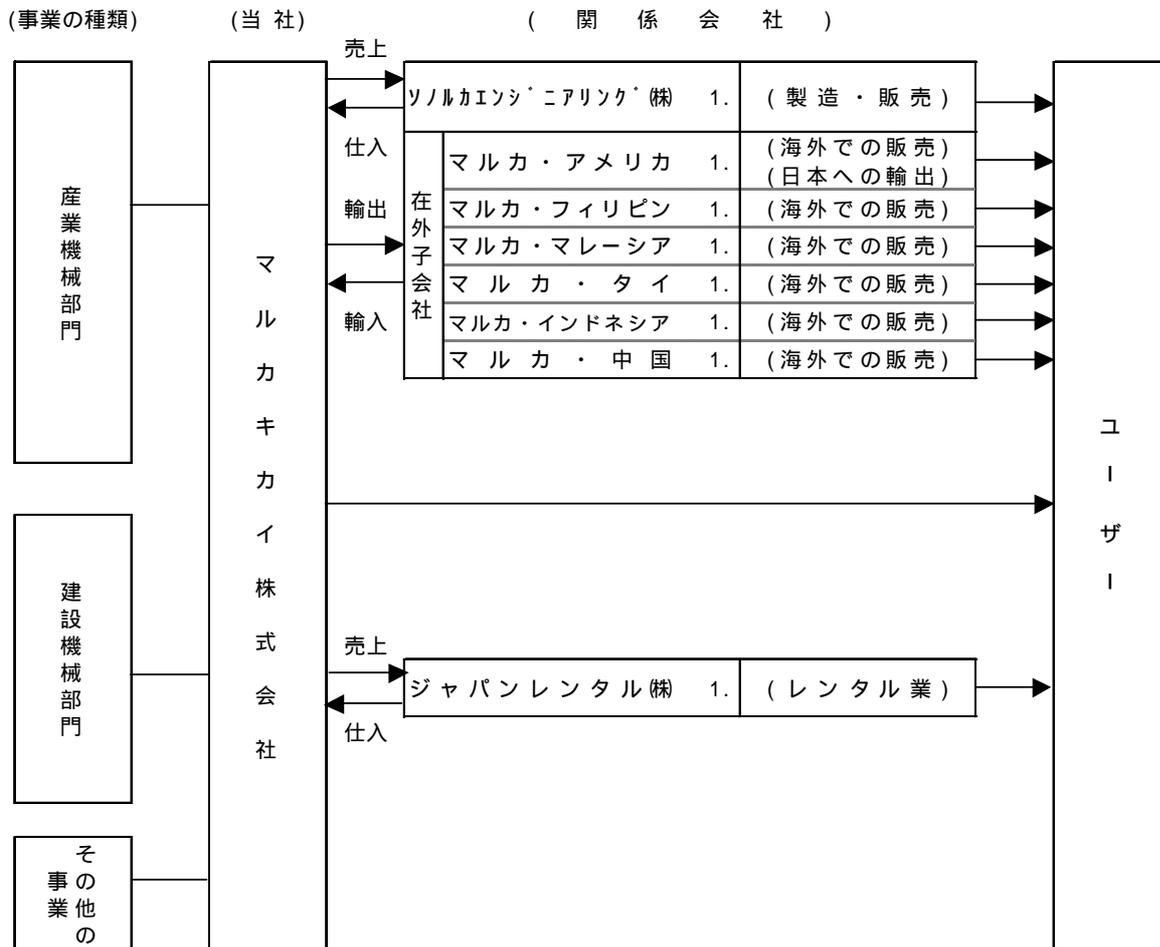
連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は、建設機械のオペレーター付レンタルを行っており、当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

なお、従来連結子会社でありましたマルカレンタルサービス株式会社は、平成18年3月1日付で当社が吸収合併しております。

## (3) その他の事業

当社は、保険の代理店業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「最善の奉仕」をモットーとし、「顧客の満足」を使命として経営を行っております。

### 2. 利益配分に関する方針

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努力していく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、記念配当6円を増配し、1株につき13円にさせて頂きたいと存じます。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式市場の活性化のための有用な施策の一つであると認識しております。なかでも当社にとっては、個人株主数の増加は重要であると考えております。

このような観点から、平成16年7月1日から1単元の株式の数を1,000株から100株に変更し、同年7月20日をもって、同年5月31日現在の株主の所有株式1株につき1.2株の割合でもって分割いたしました。更なる引下げについては、業績、市況等を勘案し、費用ならびに効果等を検討したうえで、慎重に対処してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、国内11ヶ所、アメリカ8ヶ所、アジア10ヶ所を拠点とするネットワークを生かした営業展開を図っているという強みを持っております。この強みを最大限に発揮し、具体的には、平成19年11月期、連結売上高475億円、連結営業利益26億円、連結経常利益27億円、連結当期純利益14億円の達成を目標経営指標としております。

### 5. 中長期的な経営戦略

今期2007年11月期を3カ年の中間年という位置づけとして、中期経営計画を策定いたしました。

この経営計画においては、2008年11月期連結売上高500億円を目指しております。

わが国経済は、原材料価格の高騰や個人消費の鈍化が懸念されましたが、民需主導の底堅い成長が続き、企業収益の増勢を背景に景気拡大をいたしました。

工作機械を取巻く環境は、企業の設備投資意欲の強さを背景に好調を維持し、海外においても北米、アジアで引き続き高い水準の輸出が続いております。

一方、建設機械を取巻く環境は、民間工事での建設工事受注が増加傾向にあり、また国内中古建機市場の品薄感や外需の好調さにより建設機械の新車販売は増加に転じております。

そのため、当社グループは、中期経営計画の基本戦略を次のとおりいたしました。

#### 海外取引の拡大と基盤強化

当社の特徴である海外の豊富な拠点を生かした営業活動を強化し、ユーザーの基盤強化を図る

サービスの充実と部品売上の増加

利益率の高いサービス・部品売を増加させて、収益の底上げ・安定化を図る

取扱重点商品及び成長業界への販売拡大

売上総利益率の向上

### 6. 対処すべき課題

景気の拡大という強いフォローの風の影響を受けて、当社グループの業績は数的には順調に推移いたしております。しかし、このフォローの風に乗っているときこそ「質的向上」を目指さなければならないと考えております。

#### 経営品質の向上

・改革を図りながら、変化に伴うリスク管理体制を強化する所存であります。

このため、コンプライアンス行動規範、情報管理等の教育の強化に取り組みます。

・財務報告に係る内部統制体制の構築を行い、安全、安心、確実、信頼される業務プロセスの確立に取り組みます。

・グループとしてのコーポレートガバナンス体制を強固にし、グループの組織運用の効率化・最適化に取り組みます。

#### 事業戦略の実行

内外の諸情勢からみて、楽観視できない状況が予想されますが、当社グループは営業力を一層強化し、新規開拓を行い、より多くのお客様と更に密接な関係づくり、すなわちマルカファンづくりに努力します。そして、主力商

品の拡販はもちろん、商品の幅を拡大し、関連商品の一括受注、システム受注、海外取引の拡大など「取引の高度化」に取り組みます。

企業価値の向上

こうした改革を継続的・反復的に実行し、経営の品質を怠りなく高めてゆくとともに、ステークホルダーの方々の相互理解をはかり、経済的、社会的、環境的な企業の責任という概念を取り入れ、当社グループの企業価値の向上に取り組みます。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や個人消費の鈍化等が懸念されたものの、民需主導の底堅い成長が続きました。企業収益の増勢を背景とした設備投資や輸出が牽引役となって、2002年1月に始まった景気拡大は2006年11月で4年10ヶ月連続となり、1960年代のいざなぎ景気を超えました。

アメリカ経済は、自動車産業の生産調整、原油輸入の急増、そして住宅着工件数の減少から景気の減速感が強まるのではないかと懸念されましたが、わが国と同様に企業収益の改善から設備投資は堅調に推移いたしました。

アジア経済は、中国経済が加速し、概ね輸出は堅調に拡大しましたが、内需は伸び悩みました。

このような状況のもとで、当社グループは「最善の奉仕」をモットーに「顧客の満足」を使命に、そして「継続は力なり」を励みとして業績の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は45,199百万円（前期比10.3%増）、経常利益は2,548百万円（同14.6%増）、当期純利益は1,406百万円（同14.5%増）となりました。

#### セグメント別の状況

##### 〔産業機械部門〕

##### 日本

日本工作機械工業会は8月に2006年の受注予想額を年初から17%引き上げ、過去最高を記録した1990年の1兆4千121億円に次ぐ1兆4千億円と修正発表しましたが、11月の工作機械受注額は前年同月比4.8%増の1,208億円となり、50ヶ月連続で前年同月比プラス記録が更新され、年間受注予想額も16年ぶりに過去最高を更新するであろうと見込まれております。

こうした企業の設備投資意欲の強さを背景に大阪、東京、そして名古屋の3大市場と米国、中国向け輸出版売が好調に推移した結果、売上高は26,378百万円（前期比1.1%増）、営業利益は2,279百万円（同12.2%増）となりました。

##### 北米

米国においても企業の設備投資意欲の強さに支えられ、工作機械及び射出成形機販売が自動車、航空機、医療、石油関連と幅広い業界で伸び、売上高は9,940百万円（前期比33.4%増）、営業利益は527百万円（同142.7%増）となりました。

##### アジア

アジアにおいては、タイやインドネシアにおいて政局の不透明さ、原油高から景気の減速がみられましたが、中国は投資抑制策が強化されたものの輸出が高水準を維持し、投資、生産活動が活発でした。この結果、アジアの売上高は2,241百万円（前期比14.5%増）、営業利益は184百万円（同0.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における産業機械部門の売上高は38,560百万円（前期比8.7%増）、営業利益は2,990百万円（同22.9%増）となりました。

##### 〔建設機械部門〕

当連結会計年度における当社グループの建設機械部門を取り巻く環境は、順調でありました。民間工事での建設工事受注が増加傾向にあり、日本建設機械工業会が発表した10月の建設機械出荷額は、前年同月比18.4%増の1,796億円と49ヶ月連続で前年同月実績を上回りました。そして中古機械の海外輸出の増加を背景とした国内の買い替え需要が広がり、加えて、建設機械のエンジンに対する排ガス規制が追い風となって、クレーンの新車販売が伸びました。

一方で公共事業関係予算の削減、あるいは集中投資の傾向が明確となってきていることから、建設機械のレンタルについては今後需要の拡大を見込んでおります。当社グループでは、レンタル事業をしっかりとした収益源に育てるため、レンタル機械の増車・入替といった設備投資を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の建設機械部門の売上高は6,590百万円（前期比21.3%増）となりましたが、新規投資による減価償却費の増加から営業利益は328百万円（同16.4%減）となりました。

##### 〔その他の事業〕

当部門は、保険部門の業績を表示しております。新規顧客の開拓及び海上貨物保険、新種保険等専門性の高い商品の拡販を丁寧に展開した結果、当部門の売上高は48百万円（前期比32.9%増）、営業利益は26百万円（同27.4%増）となりました。

## 2. 財政状態

(1) 主な資産・負債及び純資産の概況（金額は百万円単位で単位未満切捨て、（ ）内は前年度末比）

総資産 30,714百万円（3,589百万円の増加）

《流動資産》 24,013百万円（2,157百万円の増加）

現金及び預金 8,313百万円（2,240百万円の増加）・・・営業キャッシュ・フロー及び増資による増加。

受取手形及び売掛金 12,819百万円（439百万円の減少）・・・回収期間が短い海外向け売上の増加による。

その他 2,881百万円（356百万円の増加）

《有形固定資産》 4,169百万円（843百万円の増加）

建物及び構築物 433百万円（13百万円の減少）

機械装置及び運搬具 39百万円（8百万円の増加）

工具器具備品 32百万円（0百万円の減少）

レンタル機械 998百万円（592百万円の増加）

土地 2,653百万円（262百万円の増加）・・・レンタル機械置き場購入による増加。

《投資その他の資産》 2,405百万円（610百万円の増加）

投資有価証券 1,760百万円（283百万円の増加）・・・満期保有目的の債券の購入による増加。

その他 360百万円（17百万円の増加）

貸倒引当金 167百万円（53百万円の増加）

負債 20,015百万円（771百万円の増加）

《流動負債》 18,366百万円（961百万円の増加）

支払手形及び買掛金 15,419百万円（1,249百万円の増加）・・・期間売上高の増加に伴う仕入債務の増加。

1年以内返済予定長期借入金 127百万円（432百万円の減少）・・・返済による減少。

1年以内償還予定社債 223百万円（104百万円の増加）・・・翌期償還予定金額の増加。

未払法人税等 479百万円（119百万円の減少）

前受金 786百万円（8百万円の増加）

《固定負債》 1,649百万円（189百万円の減少）

社債 610百万円（223百万円の減少）・・・1年以内償還予定へ振替のよる減少。

長期借入金 233百万円（127百万円の減少）・・・1年以内返済予定へ振替による減少。

繰延税金負債 208百万円（11百万円の減少）

純資産 10,698百万円（2,817百万円の増加）

資本金 1,403百万円（785百万円の増加）・・・公募増資及び第三者割当増資による増加。

資本剰余金 1,237百万円（782百万円の増加）・・・公募増資及び第三者割当増資による増加。

利益剰余金 7,121百万円（922百万円の増加）・・・当期純利益による増加。

その他有価証券評価差額金 470百万円（15百万円の減少）

## (2) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、3,271百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益2,503百万円、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加585百万円、仕入債務の増加によるキャッシュ・フローの増加1,113百万円及び法人税等の支払額1,256百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,878百万円の減少となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出1,206百万円、定期預金の預入による支出464百万円、有形固定資産の売却による収入77百万円、投資有価証券の取得による支出326百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは632百万円の増加となりました。これは主として株式の発行による収入1,568百万円、借入金の純返済637百万円、社債の償還による支出119百万円、配当金の支払額180百万円によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は8,072百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成14年11月期	平成15年11月期	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期
自己資本比率(%)	26.1	28.7	28.8	28.6	34.0
時価ベースの自己資本比率(%)	7.2	10.2	27.2	50.1	49.7
債務償還年数(年)	2.7	1.6	5.3	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.9	24.7	8.1	66.0	128.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載したリスクが当社の全てのリスクではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

#### 商取引活動における信用リスク

商取引活動に伴い発生する、取引先から当社グループに支払われるべき金銭が不払いになる恐れがあります。

#### 競合リスク

当社グループは競合他社に無い販売力を有していると確信しておりますが、競争力を維持できる保証は無く、当社グループの営業力及び取扱商品の競争力が低下する可能性があります。

#### 特定の業界に販売が依存するリスク

当社グループの主要な販売先である自動車業界の設備投資の大幅な減少が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の商品・仕入先に依存するリスク

当社グループは商品・仕入先を分散するように努めておりますが、年度によっては特定の商品・仕入先に偏る可能性があります。

#### 海外事業取引におけるカントリーリスク

当社グループはアメリカ、アジア7カ国に営業拠点を有しており、外国政府による法律規制、政治・経済状況の激変、テロ、戦争等の海外事業特有のカントリーリスクにより、財政状況や経営成績が左右される恐れがあります。

#### 輸出取引における為替変動リスク

急激な為替変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資金の調達や運用における金利の変動リスク

急激な金利上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 保有有価証券の株価変動リスク

保有有価証券の価格下落が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産の減損及びたな卸資産評価損のリスク

不動産の時価の下落が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 株式価値の希薄化に関するリスク

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。現在は行使期間にありませんが、将来これらの新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じ、株価に影響を受ける可能性があります。

#### コンピュータの障害により取引先に与えるリスク

当社グループはコンピューターシステムの管理・保護には担当部を設けて積極的な対応に努めておりますが、システムトラブルやデータ流出等により、当社グループの業務に支障を及ぼす可能性があります。

#### 風評被害のリスク

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 次期の見通し

国内の景気は企業の堅調な輸出と設備投資が牽引役となって、緩やかな拡大基調が続いております。家計の所得増を通じて個人消費も徐々に底堅く推移していること、そして企業の設備投資意欲が依然として強いことから来年度も景気の拡大が続くと思われれます。

米国においては、住宅投資の落ち込みが明らかとなり、個人消費の伸びの鈍化から景気の減速が懸念されますが、企業の設備投資は依然として底堅く推移すると見込まれます。

アジアの主要な国々の見通しは、中国については、2008年の中国の北京五輪、2010年の上海万博までは安定した成長が見込まれます。2006年度低迷したタイ、インドネシアは、反転投資の拡大を見込んでおります。

こうした諸情勢のなか、当社グループは企業価値の更なる向上と未来への飛躍を目指します。

平成19年度（2007年11月期）通期の見通しは次のとおりであります。

##### 【連結】

売上高	47,573百万円	(対前年比 5.3%増)
経常利益	2,730百万円	(対前年比 7.1%増)
当期純利益	1,472百万円	(対前年比 4.6%増)

##### 【単独】

売上高	37,000百万円	(対前年比 7.0%増)
経常利益	2,083百万円	(対前年比 13.2%増)
当期純利益	1,206百万円	(対前年比 11.0%増)

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	6,073,386		8,313,482		
2. 受取手形		4,194,550		3,887,508		
3. 売掛金		9,064,275		8,931,770		
4. 有価証券		0		0		
5. たな卸資産		1,724,965		2,160,936		
6. 前払金		415,367		352,221		
7. 前払費用		33,829		54,169		
8. 未収収益		886		5,675		
9. 未収入金		383,859		301,270		
10. 繰延税金資産		228,326		280,827		
11. その他		107,416		118,672		
貸倒引当金		370,239		392,753		
流動資産合計		21,856,626	80.6	24,013,780	78.2	2,157,153
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		914,047		932,415		
減価償却累計額		467,222	446,825	499,000	433,415	
(2) 機械装置及び運搬具		158,435		178,903		
減価償却累計額		127,350	31,085	139,524	39,379	
(3) 工具器具備品		164,572		174,858		
減価償却累計額		132,116	32,456	142,639	32,218	
(4) レンタル機械		-		3,282,031		
減価償却累計額		-	-	2,283,859	998,171	
(5) その他	2	1,259,053		14,895		
減価償却累計額		834,319	424,733	1,385	13,509	
(6) 土地	3					
有形固定資産合計		3,326,111	12.3	4,169,732	13.6	843,621
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			126,926	-		
(2) のれん			-	111,060		
(3) その他			7,264	7,115		
無形固定資産合計			134,191	118,176	0.4	16,014
0.5						
3. 投資その他の資産	1					
(1) 投資有価証券		1,477,318		1,760,580		
(2) 長期前払費用		68,149		133,188		
(3) 長期貸付金		19,624		18,346		
(4) 長期性預金		-		300,000		
(5) その他		343,211		360,707		
貸倒引当金		113,107		167,079		
投資その他の資産合計		1,795,197	6.6	2,405,744	7.8	610,546
固定資産合計		5,255,500	19.4	6,693,653	21.8	1,438,153
繰延資産						
1. 社債発行費		10,737		5,368		
2. 開業費		2,869		2,103		
繰延資産合計		13,606	0.0	7,471	0.0	6,135
資産合計		27,125,733	100.0	30,714,905	100.0	3,589,172

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形		7,319,852		8,379,807		
2. 買掛金		6,850,634		7,040,124		
3. 短期借入金		393,256		316,157		
4. 1年内返済予定長期借入金	1	560,000		127,500		
5. 1年内償還予定社債		119,000		223,000		
6. 未払金		217,649		478,215		
7. 未払費用		215,125		196,843		
8. 未払法人税等		598,605		479,447		
9. 前受金		778,303		786,329		
10. 前受収益		9,195		1,404		
11. 預り金		138,700		131,129		
12. 延払販売未実現利益		205,327		162,112		
13. 役員賞与引当金		-		34,196		
14. その他		-		10,561		
流動負債合計		17,405,652	64.2	18,366,829	59.8	961,176
固定負債						
1. 社債		833,000		610,000		
2. 長期借入金	1	361,250		233,750		
3. 長期未払金		-		35,811		
4. 預り保証金		52,316		46,631		
5. 繰延税金負債		220,628		208,821		
6. 退職給付引当金		63,573		65,205		
7. 役員退職慰労引当金		225,679		241,679		
8. 再評価に係る繰延税金負債	3	82,064		207,252		
固定負債合計		1,838,512	6.8	1,649,151	5.4	189,360
負債合計		19,244,164	71.0	20,015,980	65.2	771,816
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		138,330	0.5	-	-	138,330
<b>(資本の部)</b>						
資本金	6	618,000	2.3	-	-	618,000
資本剰余金		454,925	1.7	-	-	454,925
利益剰余金		6,198,323	22.8	-	-	6,198,323
土地再評価差額金	3	123,096	0.4	-	-	123,096
その他有価証券評価差額金		486,246	1.8	-	-	486,246
為替換算調整勘定		105,423	0.4	-	-	105,423
自己株式	7	31,930	0.1	-	-	31,390
資本合計		7,743,237	28.5	-	-	7,743,237
負債、少数株主持分及び資本合計		27,125,733	100.0	-	-	27,125,733

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-	-	1,403,137	4.6	1,403,137
2 資本剰余金		-	-	1,237,630	4.0	1,237,630
3 利益剰余金		-	-	7,121,280	23.2	7,121,280
4 自己株式		-	-	31,930	0.1	31,930
株主資本合計		-	-	9,730,118	31.7	9,730,118
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	3	-	-	470,804	1.5	470,804
2 土地再評価差額金		-	-	269,164	0.9	269,164
3 為替換算調整勘定		-	-	24,567	0.1	24,567
評価・換算差額等合計		-	-	715,401	2.3	715,401
少数株主持分		-	-	253,404	0.8	253,404
純資産合計		-	-	10,698,924	34.8	10,698,924
負債純資産合計		-	-	30,714,905	100.0	30,714,905

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			40,963,897	100.0	45,199,605	100.0	4,235,707
売上原価			35,382,225	86.4	38,793,703	85.8	3,411,477
売上総利益			5,581,672	13.6	6,405,902	14.2	824,229
延払条件付譲渡益戻入額		125,759			87,683		
延払条件付譲渡益繰延額		71,013	54,745		44,468	43,215	
差引売上総利益			5,636,418	13.8	6,449,117	14.3	812,698
販売費及び一般管理費	1		3,600,596	8.8	4,060,812	9.0	460,215
営業利益			2,035,821	5.0	2,388,304	5.3	352,482
営業外収益							
1. 受取利息		126,285			91,283		
2. 受取配当金		13,299			18,306		
3. 受取家賃		11,325			9,901		
4. 為替差益		65,093			22,568		
5. テナントビル収入		86,134			83,422		
6. 雑収入		80,325	382,464	0.9	34,611	260,094	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		53,566			27,871		
2. 連結調整勘定償却		15,865			-		
3. 手形売却損		29,357			6,913		
4. テナントビル維持費用		40,629			26,925		
5. 株式上場費用		28,803			-		
6. 株式公募費用		-			18,697		
7. 雑損失		25,349	193,571	0.5	19,234	99,642	0.2
経常利益			2,224,714	5.4	2,548,756	5.6	324,041
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	3,346			163		
2. 投資有価証券売却益		6,870	10,216	0.0	898	1,061	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	1,799			-		
2. 固定資産除却損	4	3,300			233		
3. 投資有価証券売却損		12			-		
4. 投資有価証券評価損		0			-		
5. ゴルフ会員権売却損		-			7,523		
6. ゴルフ会員権償却損		2,733			500		
7. 減損損失	5	-	7,846	0.0	38,446	46,703	0.1
税金等調整前当期純利益			2,227,085	5.4	2,503,114	5.5	276,028
法人税、住民税及び事業税		925,659			1,080,879		
法人税等調整額		32,345	958,005	2.3	31,132	1,049,747	2.3
少数株主利益			40,697	0.1	46,451	0.1	5,754
当期純利益			1,228,382	3.0	1,406,915	3.1	178,532

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			454,925
資本剰余金期末残高			454,925
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			5,080,056
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,228,382	1,228,382
利益剰余金減少高			
1. 配当金		82,875	
2. 役員賞与		27,240	110,115
利益剰余金期末残高			6,198,323

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高（千円）	618,000	454,925	6,198,323	31,930	7,239,318
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	785,137	783,630	-	-	1,568,767
剰余金の配当	-	-	180,316	-	180,316
利益処分による役員賞与	-	-	32,386	-	32,386
当期純利益	-	-	1,406,915	-	1,406,915
減損処理による土地再評価差額金の取崩	-	-	271,255	-	271,255
その他	-	925	-	-	925
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度の変動額合計（千円）	785,137	782,704	922,957	-	2,490,799
平成18年11月30日 残高（千円）	1,403,137	1,237,630	7,121,280	31,930	9,730,118

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年11月30日 残高（千円）	486,246	123,096	105,423	503,919	138,330	7,881,568
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	1,568,767
剰余金の配当	-	-	-	-	-	180,316
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	32,386
当期純利益	-	-	-	-	-	1,406,915
減損処理による土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	271,255
その他	-	-	-	-	-	925
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	15,442	146,067	80,856	211,481	115,074	326,556
連結会計年度中の変動額合計（千円）	15,442	146,067	80,856	211,481	115,074	2,817,355
平成18年11月30日 残高（千円）	470,804	269,164	24,567	715,401	253,404	10,698,924

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,227,085	2,503,114	
減価償却費		152,881	286,387	
減損損失		-	38,446	
連結調整勘定償却額		15,865	-	
のれん償却額		-	15,865	
退職給付引当金等の増減額		13,555	17,631	
役員賞与引当金の増減額		-	34,196	
貸倒引当金の増減額		145,245	70,284	
受取利息及び受取配当金		139,585	109,589	
支払利息		53,566	27,871	
有価証券・投資有価証券評価損		0	-	
有価証券売却損益		319	-	
為替差損益		65,093	22,568	
固定資産売却損益		1,497	24,435	
固定資産除却損		3,300	233	
投資有価証券売却損益		6,857	898	
売上債権の増減額		1,290,368	585,093	
たな卸資産の増減額		98,025	361,700	
仕入債務の増減額		3,313,409	1,113,379	
役員賞与		27,240	32,386	
その他		106,849	307,096	
小計		4,085,809	4,448,020	362,211
利息及び配当金の受取額		139,967	105,154	
利息の支払額		52,743	25,547	
法人税等の支払額		689,679	1,256,030	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,483,353	3,271,597	211,756

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		54,000	464,882	
有価証券の売却による収入		35,868	-	
有形固定資産の取得による支出		248,188	1,206,239	
有形固定資産の売却による収入		44,782	77,858	
投資有価証券の取得による支出		9,391	326,063	
投資有価証券の売却による収入		21,319	17,564	
関係会社株式の売却による収入		-	47,520	
貸付金の実行による支出		6,983	17,196	
貸付金の返済による収入		8,811	13,113	
その他投資活動による支出		15,178	26,179	
その他投資活動による収入		30,288	6,197	
投資活動によるキャッシュ・フロー		192,672	1,878,306	1,685,634
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		56,968	77,099	
長期借入れによる収入		50,000	-	
長期借入金の返済による支出		1,117,094	560,000	
社債の発行による収入		750,000	-	
社債の償還による支出		49,000	119,000	
自己株式の取得による支出		266	-	
株式の発行による収入		-	1,568,767	
配当金の支払額		82,875	180,316	
財務活動によるキャッシュ・フロー		506,205	632,352	1,138,557
現金及び現金同等物に係る換算差額		75,554	27,550	48,004
現金及び現金同等物の増減額		2,860,030	2,053,192	806,837
現金及び現金同等物の期首残高		3,159,356	6,019,387	2,860,030
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,019,387	8,072,580	2,053,192

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社            連結子会社名            ソノルカエンジニアリング(株)            マルカレンタルサービス(株)            ジャパンレンタル(株)            マルカ・アメリカ            マルカ・フィリピン            マルカ・タイ            マルカ・マレーシア            マルカ・インドネシア            マルカ・中国</p> <p>(2) 非連結子会社の数            非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社            連結子会社名            ソノルカエンジニアリング(株)            ジャパンレンタル(株)            マルカ・アメリカ            マルカ・フィリピン            マルカ・タイ            マルカ・マレーシア            マルカ・インドネシア            マルカ・中国</p> <p>なお、従来連結子会社でありましたマルカレンタルサービス(株)は、平成18年3月1日付で当社が吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで関連会社でありましたエピック・ジャパン(株)は、当連結会計年度において株式を一部売却したため、関連会社に該当しないこととなりました。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社9社のうち、国内子会社2社の決算日は親会社と同日ですが、ジャパンレンタル(株)及び在外子会社6社の決算日は、主として8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社8社のうち、国内子会社1社(ソノルカエンジニアリング(株))の決算日は親会社と同日ですが、ジャパンレンタル(株)及び在外子会社6社の決算日は、主として8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券            時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)</p> <p>(ハ) その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            個別法による原価法で行っております。但し、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券            同左</p> <p>(ハ) その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、連結子会社1社は一部定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="531 521 874 584"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>その他(レンタル機械)</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	その他(レンタル機械)	2～10年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 488 1348 551"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	レンタル機械	2～10年
建物及び構築物	10～47年									
その他(レンタル機械)	2～10年									
建物及び構築物	10～47年									
レンタル機械	2～10年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>3年間で均等償却しております。</p> <p>開業費</p> <p>5年間で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>同左</p> <p>開業費</p> <p>同左</p>								
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は34,196千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>								
(5) 収益および費用の計上基準	<p>延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しています。</p> <p>なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、延払販売未実現利益として繰延処理しております。</p>	<p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>	
<p>7. のれんの償却に関する事項</p>		<p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業外費用として計上しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より、「のれん償却額」として販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が15,865千円減少しております。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
9. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金、及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が38,446千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,445,519千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「レンタル機械」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、資産内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「レンタル機械」は1,245,255千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「のれん」と表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 （自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）</p>
	<p>（土地再評価に係る繰延税金資産）</p> <p>当連結会計年度において、土地再評価に係る繰延税金資産相当額（「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額）の回収可能性を検討した結果、「土地再評価差額金」が125,188千円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は同額増加しております。なお、減損会計の適用に伴い、当連結会計年度末における土地再評価差額金の残高は、271,255千円増加し269,164千円となっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)														
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">910,173千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,661,335千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">313,316千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、長期借入金(1年内返済予定分含む) 891,250千円の担保に供しております。</p>	定期預金	- 千円	受取手形	910,173千円	有形固定資産	1,661,335千円	投資有価証券	313,316千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">403,208千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,658,527千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">329,526千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、長期借入金(1年内返済予定分含む) 361,250千円の担保に供しております。</p>	受取手形	403,208千円	有形固定資産	1,658,527千円	投資有価証券	329,526千円
定期預金	- 千円														
受取手形	910,173千円														
有形固定資産	1,661,335千円														
投資有価証券	313,316千円														
受取手形	403,208千円														
有形固定資産	1,658,527千円														
投資有価証券	329,526千円														
<p>2. その他の主な内訳はレンタル機械で1,245,255千円でありませ</p>	<p>2.</p>														
<p>3. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年11月30日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 778,429千円</li> </ul>	<p>3. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年11月30日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 809,471千円</li> </ul>														
<p>4. 保証債務残高</p> <p>取引先でリース利用者に対する保証 (62件) 722,619千円</p>	<p>4. 保証債務残高</p> <p>取引先でリース利用者に対する保証 (28件) 273,419千円</p>														
<p>5. 受取手形割引高 113,248千円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形割引高はありません。)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,173,476千円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)</p>	<p>5. 受取手形割引高 75,273千円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形割引高はありません。)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 814,633千円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)</p>														
<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,400,000株であります。</p>	<p>6.</p>														
<p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式112,623株であります。</p>	<p>7.</p>														
<p>8. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,210,345千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,820,345千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,210,345千円	借入実行残高	390,000千円	差引額	2,820,345千円	<p>8. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,880,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,190,000千円	借入実行残高	310,000千円	差引額	2,880,000千円		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,210,345千円														
借入実行残高	390,000千円														
差引額	2,820,345千円														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,190,000千円														
借入実行残高	310,000千円														
差引額	2,880,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">交際費</td><td style="text-align: right;">81,290千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">102,365</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">312,385</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,564,301</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">142,323</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,500</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">181,427</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">122,589</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">205,334</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,678</td></tr> </table>	交際費	81,290千円	通信費	102,365	旅費交通費	312,385	従業員給与	1,564,301	役員報酬	142,323	退職給付費用	35,128	役員退職慰労引当金繰入額	20,500	法定福利費	181,427	厚生費	122,589	支払家賃	205,334	減価償却費	43,678	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">交際費</td><td style="text-align: right;">86,406千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">100,988</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">354,038</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,669,761</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">135,482</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72,525</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,496</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">205,228</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">163,134</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">220,152</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,938</td></tr> </table>	交際費	86,406千円	通信費	100,988	旅費交通費	354,038	従業員給与	1,669,761	役員報酬	135,482	退職給付費用	72,525	役員退職慰労引当金繰入額	33,496	法定福利費	205,228	厚生費	163,134	支払家賃	220,152	減価償却費	45,938
交際費	81,290千円																																												
通信費	102,365																																												
旅費交通費	312,385																																												
従業員給与	1,564,301																																												
役員報酬	142,323																																												
退職給付費用	35,128																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,500																																												
法定福利費	181,427																																												
厚生費	122,589																																												
支払家賃	205,334																																												
減価償却費	43,678																																												
交際費	86,406千円																																												
通信費	100,988																																												
旅費交通費	354,038																																												
従業員給与	1,669,761																																												
役員報酬	135,482																																												
退職給付費用	72,525																																												
役員退職慰労引当金繰入額	33,496																																												
法定福利費	205,228																																												
厚生費	163,134																																												
支払家賃	220,152																																												
減価償却費	45,938																																												
<p>2. 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>2. 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>																																												
<p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ジャカルタ社宅の売却損 (土地・建物)</td><td style="text-align: right;">1,691千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,799千円</td></tr> </table>	ジャカルタ社宅の売却損 (土地・建物)	1,691千円	機械装置及び運搬具	108千円	計	1,799千円	<p>3.</p>																																						
ジャカルタ社宅の売却損 (土地・建物)	1,691千円																																												
機械装置及び運搬具	108千円																																												
計	1,799千円																																												
<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,351千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">865千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">83千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,351千円	機械装置及び運搬具	865千円	工具器具備品	83千円	計	3,300千円	<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">124千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	109千円	工具器具備品	124千円	計	233千円																														
建物及び構築物	2,351千円																																												
機械装置及び運搬具	865千円																																												
工具器具備品	83千円																																												
計	3,300千円																																												
建物及び構築物	109千円																																												
工具器具備品	124千円																																												
計	233千円																																												
<p>5.</p>	<p>5. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府堺市他</td> <td>処分予定資産</td> <td>レンタル機械</td> <td style="text-align: right;">32,770</td> </tr> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,675</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>レンタル機械については、売却処分予定の不稼働機械について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。土地については市場価額が下落したため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、レンタル機械の回収可能価額は、過去の取引実績等を勘案した自社における合理的な見積りに基づいて評価しております。また、遊休土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪府堺市他	処分予定資産	レンタル機械	32,770	大阪府茨木市	遊休資産	土地	5,675			合計	38,446																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																																										
大阪府堺市他	処分予定資産	レンタル機械	32,770																																										
大阪府茨木市	遊休資産	土地	5,675																																										
		合計	38,446																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	8,400,000	897,300	-	9,297,300	(注)
合計	8,400,000	897,300	-	9,297,300	
自己株式					
普通株式	112,623	-	-	112,623	
合計	112,623	-	-	112,623	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募増資による800,000株、第三者割当による97,300株の新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	287,000	-	-	287,000	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	287,000	-	-	287,000	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月23日 定時株主総会	普通株式	116,023千円	14円	平成17年11月30日	平成18年2月24日
平成18年7月14日 取締役会	普通株式	64,292千円	7円	平成18年5月31日	平成18年8月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 定時株主総会	普通株式	119,400千円	利益剰余金	13円	平成18年11月30日	平成19年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係  (平成17年11月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係  (平成18年11月30日現在)
現金及び預金勘定 6,073,386千円	現金及び預金勘定 8,313,482千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 54,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 240,902
有価証券勘定 0	有価証券勘定 0
現金及び現金同等物 6,019,387	現金及び現金同等物 8,072,580

リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,912</td> <td>41,462</td> <td>27,449</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,402</td> <td>7,154</td> <td>5,247</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (レンタル機械)</td> <td>862,802</td> <td>263,270</td> <td>599,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944,116</td> <td>311,888</td> <td>632,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>135,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>506,240千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641,264千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114,843千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,662千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,912	41,462	27,449	機械装置及び運搬具	12,402	7,154	5,247	有形固定資産その他 (レンタル機械)	862,802	263,270	599,531	合計	944,116	311,888	632,227	1年内	135,024千円	1年超	506,240千円	合計	641,264千円	支払リース料	129,470千円	減価償却費相当額	114,843千円	支払利息相当額	14,662千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>69,406</td> <td>39,367</td> <td>30,039</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,732</td> <td>9,269</td> <td>6,462</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>398,118</td> <td>199,476</td> <td>198,642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483,257</td> <td>248,113</td> <td>235,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 従来、取得価額相当額は、利息法により算定しておりましたが、当連結会計年度より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>66,103千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>169,040千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,144千円</td> </tr> </table> <p>(注) 従来、未経過リース料期末残高相当額は、利息法により算定しておりましたが、当連結会計年度より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,830千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5.</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	69,406	39,367	30,039	機械装置及び運搬具	15,732	9,269	6,462	レンタル機械	398,118	199,476	198,642	合計	483,257	248,113	235,144	1年内	66,103千円	1年超	169,040千円	合計	235,144千円	支払リース料	86,830千円	減価償却費相当額	86,830千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	68,912	41,462	27,449																																																												
機械装置及び運搬具	12,402	7,154	5,247																																																												
有形固定資産その他 (レンタル機械)	862,802	263,270	599,531																																																												
合計	944,116	311,888	632,227																																																												
1年内	135,024千円																																																														
1年超	506,240千円																																																														
合計	641,264千円																																																														
支払リース料	129,470千円																																																														
減価償却費相当額	114,843千円																																																														
支払利息相当額	14,662千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	69,406	39,367	30,039																																																												
機械装置及び運搬具	15,732	9,269	6,462																																																												
レンタル機械	398,118	199,476	198,642																																																												
合計	483,257	248,113	235,144																																																												
1年内	66,103千円																																																														
1年超	169,040千円																																																														
合計	235,144千円																																																														
支払リース料	86,830千円																																																														
減価償却費相当額	86,830千円																																																														

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年11月30日）			当連結会計年度（平成18年11月30日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	100,353	103,860	3,506	100,250	101,770	1,519
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	100,353	103,860	3,506	100,250	101,770	1,519
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	-	-	-	-	-	-
	(2) その他	-	-	-	200,000	190,920	9,080
	小計	-	-	-	200,000	190,920	9,080
合計		100,353	103,860	3,506	300,250	292,690	7,560

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年11月30日）			当連結会計年度（平成18年11月30日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	370,052	1,173,768	803,715	360,467	1,142,460	781,992
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	39,205	45,901	6,696	67,685	75,224	7,538
	小計	409,258	1,219,669	810,411	428,153	1,217,684	789,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	68,473	64,971	3,502
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	21,244	20,379	865
	小計	-	-	-	89,718	85,350	4,367
合計		409,258	1,219,669	810,411	517,871	1,303,034	785,163

(注) 1. 前連結会計年度において、減損の対象となったものはありません。

2. 当連結会計年度において、減損の対象となったものはありません。

3. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、且つ、過去2年間連続して下落率が30%以上の状態にあり、3年目においても引き続き下落率が30%以上にある場合においても減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)			当連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
21,172	6,870	12	12	10	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成17年11月30日)	当連結会計年度(平成18年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	157,295	157,295
その他	0	0

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成17年11月30日)				当連結会計年度(平成18年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	100,353	-	-	-	100,250	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	200,000
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	100,353	-	-	-	100,250	-	200,000

## デリバティブ取引

### 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>通貨関連 「当社グループ」は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>金利関連 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連 「当社グループ」は、原則として外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で上限を設けデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>金利関連 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>通貨関連 「当社グループ」は通常の取引範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。</p> <p>金利関連 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>通貨関連 同左</p> <p>金利関連 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連 同左</p> <p>金利関連 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>通貨関連 同左</p> <p>金利関連 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連 「当社グループ」が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。</p> <p>なお、「当社グループ」のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>金利関連 市場金利の変動によるリスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連 通常の営業取引に係る為替予約取引は、社内規程に基づき、業務部（海外担当）が行っております。また外貨預金の為替予約は資金関連検討委員会の討議に基づき財務部が行っております。なお、「当社グループ」の為替予約取引はリスクヘッジのみを目的としているため、リスク管理規程は特に定めておりません。</p> <p>金利関連 金利スワップに係るデリバティブ取引は、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>なお、金利スワップ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することのみを目的としているため、リスク管理規程は特に定めておりません。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連 同左</p> <p>金利関連 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連 同左</p> <p>金利関連 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年11月30日現在）

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（平成18年11月30日現在）

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	614,349	669,254
(2) 年金資産(千円)	612,338	730,114
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,010	60,859
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	2,010	60,859
(8) 前払年金費用(千円)	61,562	126,064
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	63,573	65,205

(注) 1. 退職給付の算定は、簡便法を採用しております。

2. 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産が前連結会計年度末において799,359千円、当連結会計年度末において877,028千円あります。

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
退職給付費用(千円)	35,128	72,525
(1) 勤務費用(千円)	35,128	72,525
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(7) 臨時に支払った割増退職金(千円)	-	-

(注) 1. 退職給付費用は、簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については、企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

ストック・オプション等関係

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 35名 当社子会社役員及び従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 287,000株
付与日	平成17年2月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 対象者が死亡した場合は、その相続人による当該新株予約権の行使は認められない。 その他権利行使に関する条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月1日から平成21年2月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	287,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	287,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	741
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">122,149千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">57,739</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">38,804</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,633</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>228,326</b></td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">94,586</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">90,601</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,259</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">49,915</td> </tr> <tr> <td>連結子会社資産時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">181,289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,925</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>461,578</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">229,773</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>231,804</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">324,164</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">103,643</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24,624</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>452,432</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>220,628</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>43.0</b></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	122,149千円	賞与引当金損金算入限度超過額	57,739	未払事業税否認	38,804	その他	9,633	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>228,326</b>	貸倒引当金損金算入限度超過額	94,586	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	90,601	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,259	連結子会社繰越欠損金	49,915	連結子会社資産時価評価差額	181,289	その他	25,925	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>461,578</b>	評価性引当額	229,773	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>231,804</b>	その他有価証券評価差額	324,164	固定資産圧縮積立金	103,643	前払年金費用	24,624	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>452,432</b>	<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>220,628</b>	国内の法定実効税率 (調整)	40.0%	永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	0.7	その他	0.7	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.0</b>	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">126,708千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64,649</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">34,723</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">41,148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,597</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>280,827</b></td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">100,883</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">96,671</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,768</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13,108</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,697</td> </tr> <tr> <td>連結子会社資産時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">181,289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,713</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>471,132</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">207,987</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>263,145</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">314,065</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">102,628</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">50,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,848</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>471,967</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>208,821</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	126,708千円	賞与引当金損金算入限度超過額	64,649	未払事業税否認	34,723	連結会社間内部利益消去	41,148	その他	13,597	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>280,827</b>	貸倒引当金損金算入限度超過額	100,883	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	96,671	退職給付引当金損金算入限度超過額	25,768	減損損失	13,108	連結子会社繰越欠損金	26,697	連結子会社資産時価評価差額	181,289	その他	26,713	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>471,132</b>	評価性引当額	207,987	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>263,145</b>	その他有価証券評価差額	314,065	固定資産圧縮積立金	102,628	前払年金費用	50,425	その他	4,848	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>471,967</b>	<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>208,821</b>
貸倒引当金損金算入限度超過額	122,149千円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	57,739																																																																																												
未払事業税否認	38,804																																																																																												
その他	9,633																																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>228,326</b>																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	94,586																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	90,601																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,259																																																																																												
連結子会社繰越欠損金	49,915																																																																																												
連結子会社資産時価評価差額	181,289																																																																																												
その他	25,925																																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>461,578</b>																																																																																												
評価性引当額	229,773																																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>231,804</b>																																																																																												
その他有価証券評価差額	324,164																																																																																												
固定資産圧縮積立金	103,643																																																																																												
前払年金費用	24,624																																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>452,432</b>																																																																																												
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>220,628</b>																																																																																												
国内の法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																																												
永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																												
住民税均等割等	0.7																																																																																												
その他	0.7																																																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.0</b>																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	126,708千円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	64,649																																																																																												
未払事業税否認	34,723																																																																																												
連結会社間内部利益消去	41,148																																																																																												
その他	13,597																																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>280,827</b>																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	100,883																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	96,671																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,768																																																																																												
減損損失	13,108																																																																																												
連結子会社繰越欠損金	26,697																																																																																												
連結子会社資産時価評価差額	181,289																																																																																												
その他	26,713																																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>471,132</b>																																																																																												
評価性引当額	207,987																																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>263,145</b>																																																																																												
その他有価証券評価差額	314,065																																																																																												
固定資産圧縮積立金	102,628																																																																																												
前払年金費用	50,425																																																																																												
その他	4,848																																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>471,967</b>																																																																																												
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>208,821</b>																																																																																												

## セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,491,910	5,435,351	36,635	40,963,897	-	40,963,897
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	35,491,910	5,435,351	36,635	40,963,897	-	40,963,897
延払譲渡益戻入	-	125,759	-	125,759	-	125,759
延払譲渡益繰延	2,762	68,251	-	71,013	-	71,013
営業費用	33,054,830	5,099,801	15,739	38,170,371	812,450	38,982,822
営業利益	2,434,318	393,057	20,896	2,848,272	(812,450)	2,035,821
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,578,522	4,322,887	3,227	18,904,636	8,221,096	27,125,733
減価償却費	23,280	111,513	-	134,794	18,087	152,881
資本的支出	35,869	210,772	-	246,641	3,716	250,358

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 ... 保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、812,450千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、8,221,096千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	産業機械 （千円）	建設機械 （千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,560,513	6,590,412	48,678	45,199,605	-	45,199,605
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	38,560,513	6,590,412	48,678	45,199,605	-	45,199,605
延払譲渡益戻入	1,723	85,960	-	87,683	-	87,683
延払譲渡益繰延	-	44,468	-	44,468	-	44,468
営業費用	35,571,567	6,303,427	22,051	41,897,047	957,468	42,854,515
営業利益	2,990,669	328,476	26,627	3,345,773	(957,468)	2,388,304
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,575,225	5,035,421	6,040	19,616,687	11,098,218	30,714,905
減価償却費	30,519	237,854	-	268,373	18,014	286,387
資本的支出	26,996	903,267	-	930,263	275,975	1,206,239

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … N C 旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業

3．営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、957,468千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、11,098,218千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、産業機械部門の営業費用が2,300千円、消去又は全社に含めた営業費用が31,896千円増加し、それぞれ同額営業利益が減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,555,130	7,451,520	1,957,246	40,963,897	-	40,963,897
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,364,573	46,671	341,759	3,753,004	(3,753,004)	-
計	34,919,703	7,498,192	2,299,005	44,716,902	(3,753,004)	40,963,897
延払譲渡益戻入	125,759	-	-	125,759	-	125,759
延払譲渡益繰延	71,013	-	-	71,013	-	71,013
営業費用	33,331,395	7,281,045	2,113,136	42,725,576	(3,742,754)	38,982,822
営業利益	1,643,054	217,147	185,869	2,046,071	(10,249)	2,035,821
資産	24,879,446	3,199,243	1,302,828	29,381,518	(2,255,784)	27,125,733

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ..... アメリカ

(2) アジア ..... タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。

4. 営業費用及び資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

5. 区分表示名の変更

「アジア」は前連結会計年度まで「その他」と表示しておりましたが、地域区分をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分表示することといたしました。

なお、前連結会計年度の「その他」は全額「アジア」の金額であります。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,017,815	9,940,353	2,241,436	45,199,605		45,199,605
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,317,144	31,435	246,004	3,594,584	(3,594,584)	-
計	36,334,960	9,971,789	2,487,441	48,794,190	(3,594,584)	45,199,605
延払譲渡益戻入	87,683	-	-	87,683	-	87,683
延払譲渡益繰延	44,468	-	-	44,468	-	44,468
営業費用	34,682,946	9,444,759	2,302,872	46,430,578	(3,576,062)	42,854,515
営業利益	1,695,228	527,029	184,568	2,406,827	(18,522)	2,388,304
資産	27,177,939	3,818,538	1,159,753	32,156,231	(1,441,325)	30,714,905

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ..... アメリカ

(2) アジア ..... タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。

4. 営業費用及び資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方による場合と比較して、日本における営業費用が34,196千円増加し、同額営業利益が減少しております。

c . 海外売上高

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日)	海外売上高(千円)	7,588,687	10,233,465	133,427	17,955,581
	連結売上高(千円)				40,963,897
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	18.5	25.0	0.3	43.8

(注) 1 . 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ..... アメリカ

(2) アジア ..... タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国他

(3) その他 ..... ヨーロッパ、アラブ、オセアニア

3 . 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4 . 国又は地域の区分方法の変更

「アジア」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増加したため、区分表示しております。

なお、前連結会計年度の海外売上高を、当連結会計年度において用いた海外売上高区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日)	海外売上高(千円)	5,501,798	7,126,502	132,833	12,761,134
	連結売上高(千円)				31,764,803
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	17.3	22.5	0.4	40.2

		北米	アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日)	海外売上高(千円)	10,128,663	8,705,291	97,454	18,931,409
	連結売上高(千円)				45,199,605
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	22.4	19.3	0.2	41.9

(注) 1 . 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ..... アメリカ

(2) アジア ..... タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国他

(3) その他 ..... ヨーロッパ、アラブ、オセアニア

3 . 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	930.71	1,137.28
1株当たり当期純利益(円)	144.59	155.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	143.62	152.84

## (注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,228,382	1,406,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,086	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,086)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,198,296	1,406,915
期中平均株式数(株)	8,287,533	9,035,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	56,091	169,893
(うち新株予約権)	(56,091)	(169,893)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																								
<p>(公募による新株発行)</p> <p>当社は、平成18年1月18日開催の取締役会において、下記のとおり有償一般募集による新株発行を決議し、平成18年2月3日に払込が完了いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 募集方法</td> <td>ブックビルディング方式による一般募集</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行する株式の種類及び数</td> <td>普通株式 800,000株</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価格</td> <td>1株につき1,852円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額</td> <td>1株につき1,748.32円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額</td> <td>1株につき875円</td> </tr> <tr> <td>(6) 発行価額の総額</td> <td>1,398,656,000円</td> </tr> <tr> <td>(7) 資本組入額の総額</td> <td>700,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(8) 払込期日</td> <td>平成18年2月3日</td> </tr> <tr> <td>(9) 配当起算日</td> <td>平成17年12月1日</td> </tr> <tr> <td>(10) 資金の使途</td> <td>工場設備の建設、レンタル用機械設備の購入及び運転資金に充当し、残額を借入金返済に充当する予定であります。</td> </tr> </table> <p>(第三者割当増資)</p> <p>当社は、平成18年1月18日開催の取締役会において、下記のとおりオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、第三者割当増資を決議し、平成18年2月21日に払込が完了いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 割当先</td> <td>野村證券株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行する株式の種類及び数</td> <td>普通株式 97,300株</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価格</td> <td>1株につき1,852円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額</td> <td>1株につき1,748.32円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額</td> <td>1株につき875円</td> </tr> <tr> <td>(6) 発行価額の総額</td> <td>170,111,536円</td> </tr> <tr> <td>(7) 資本組入額の総額</td> <td>85,137,500円</td> </tr> <tr> <td>(8) 払込期日</td> <td>平成18年2月21日</td> </tr> <tr> <td>(9) 配当起算日</td> <td>平成17年12月1日</td> </tr> <tr> <td>(10) 資金の使途</td> <td>工場設備の建設、レンタル用機械設備の購入及び運転資金に充当し、残額を借入金返済に充当する予定であります。</td> </tr> </table>	(1) 募集方法	ブックビルディング方式による一般募集	(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 800,000株	(3) 発行価格	1株につき1,852円	(4) 発行価額	1株につき1,748.32円	(5) 資本組入額	1株につき875円	(6) 発行価額の総額	1,398,656,000円	(7) 資本組入額の総額	700,000,000円	(8) 払込期日	平成18年2月3日	(9) 配当起算日	平成17年12月1日	(10) 資金の使途	工場設備の建設、レンタル用機械設備の購入及び運転資金に充当し、残額を借入金返済に充当する予定であります。	(1) 割当先	野村證券株式会社	(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 97,300株	(3) 発行価格	1株につき1,852円	(4) 発行価額	1株につき1,748.32円	(5) 資本組入額	1株につき875円	(6) 発行価額の総額	170,111,536円	(7) 資本組入額の総額	85,137,500円	(8) 払込期日	平成18年2月21日	(9) 配当起算日	平成17年12月1日	(10) 資金の使途	工場設備の建設、レンタル用機械設備の購入及び運転資金に充当し、残額を借入金返済に充当する予定であります。	
(1) 募集方法	ブックビルディング方式による一般募集																																								
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 800,000株																																								
(3) 発行価格	1株につき1,852円																																								
(4) 発行価額	1株につき1,748.32円																																								
(5) 資本組入額	1株につき875円																																								
(6) 発行価額の総額	1,398,656,000円																																								
(7) 資本組入額の総額	700,000,000円																																								
(8) 払込期日	平成18年2月3日																																								
(9) 配当起算日	平成17年12月1日																																								
(10) 資金の使途	工場設備の建設、レンタル用機械設備の購入及び運転資金に充当し、残額を借入金返済に充当する予定であります。																																								
(1) 割当先	野村證券株式会社																																								
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 97,300株																																								
(3) 発行価格	1株につき1,852円																																								
(4) 発行価額	1株につき1,748.32円																																								
(5) 資本組入額	1株につき875円																																								
(6) 発行価額の総額	170,111,536円																																								
(7) 資本組入額の総額	85,137,500円																																								
(8) 払込期日	平成18年2月21日																																								
(9) 配当起算日	平成17年12月1日																																								
(10) 資金の使途	工場設備の建設、レンタル用機械設備の購入及び運転資金に充当し、残額を借入金返済に充当する予定であります。																																								

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	前年同期比 (%)	自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	前年同期比 (%)
産業機械部門(千円)	1,878,023	150.2	1,778,488	94.7

(注) 1. 金額は、製造会社であるソノルカエンジニアリング株式会社のみのものであります。

2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### 2. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	前年同期比 (%)	自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	前年同期比 (%)
産業機械部門(千円)	30,885,910	135.7	33,192,005	107.5
建設機械部門(千円)	4,611,887	98.5	6,037,668	130.9
その他の事業(千円)	-	100.0	-	-
合計	35,497,798	129.4	39,229,674	110.5

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	受注高(千円)	自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	受注残高(千円)
産業機械部門	1,963,020	1,533,896	1,495,092	1,250,500
前年同期比(%)	100.1	105.9	76.2	81.5

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング株式会社のみのものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	前年同期比 (%)	自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	前年同期比 (%)
産業機械部門(千円)	35,491,910	135.6	38,560,513	108.7
建設機械部門(千円)	5,435,351	97.9	6,590,412	121.3
その他の事業(千円)	36,635	109.4	48,678	132.9
合計	40,963,897	129.0	45,199,605	110.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。